

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2020年1月29日

【事業年度】 第41期(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

【会社名】 株式会社ウイルコホールディングス

【英訳名】 Wellco Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 若林 圭太郎

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 林 岳志

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町370番地

【電話番号】 076-277-9811(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 林 岳志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2015年10月	2016年10月	2017年10月	2018年10月	2019年10月
売上高 (百万円)	14,816	12,907	15,449	15,271	15,694
経常利益又は経常損失 () (百万円)	321	35	36	258	466
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	420	76	350	254	545
包括利益 (百万円)	361	36	687	207	655
純資産額 (百万円)	6,043	5,933	6,546	6,226	5,522
総資産額 (百万円)	13,126	14,588	16,452	16,753	15,685
1株当たり純資産額 (円)	245.40	241.05	265.99	253.15	224.49
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額() (円)	17.11	3.10	14.26	10.35	22.16
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	40.6	39.8	37.2	35.2
自己資本利益率 (%)	7.2	1.3	5.6	4.0	9.3
株価収益率 (倍)	10.9	50.6	15.1	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	670	405	444	627	57
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	74	97	501	63	592
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	314	57	220	291	541
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,502	2,817	2,978	3,253	3,402
従業員数 (人)	506	584	597	595	560
(外、平均臨時雇用 者数) (人)	(127)	(130)	(140)	(148)	(164)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しておりますが、主要な経営指標等に影響はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	2015年10月	2016年10月	2017年10月	2018年10月	2019年10月
売上高 (百万円)	673	675	667	679	677
経常利益又は経常 損失() (百万円)	341	125	300	177	149
当期純利益又は当期 純損失() (百万円)	677	181	478	184	579
資本金 (百万円)	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667
発行済株式総数 (株)	24,650,800	24,650,800	24,650,800	24,650,800	24,650,800
純資産額 (百万円)	5,877	5,918	6,531	6,137	5,470
総資産額 (百万円)	8,359	9,354	11,221	10,912	10,007
1株当たり純資産額 (円)	238.46	240.13	265.01	249.03	221.96
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	4.00	2.00	2.00
(うち1株当たり中 間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額() (円)	27.49	7.38	19.40	7.47	23.51
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.3	63.3	58.2	56.2	54.7
自己資本利益率 (%)	12.2	3.1	7.7	2.9	10.0
株価収益率 (倍)	6.8	21.3	11.1	-	-
配当性向 (%)	10.9	40.6	20.6	-	-
従業員数 (人)	21	26	27	26	26
(外、平均臨時雇用 者数) (人)	(1)	(3)	(7)	(9)	(6)
株主総利回り (%)	144.3	124.4	171.8	129.0	121.4
(比較指標：配当込み T O P I X) (%)	(119.1)	(108.8)	(140.9)	(134.1)	(139.3)
最高株価 (円)	271	211	297	270	197
最低株価 (円)	120	97	122	146	93

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しておりますが、主要な経営指標等に影響はありません。

4 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2【沿革】

年月	事 項
1979年 5月	石川県金沢市においてわかさ屋美術印刷㈱（現㈱ウイルコホールディングス）を設立。商業印刷を中心とした北陸初の24時間稼働の印刷事業を開始。
1984年 6月	大阪市北区に大阪営業所（現大阪支店）を設置。
1985年 2月	名古屋市市中村区に名古屋営業所（現所在地東区、現名古屋支店）を設置。
1988年 3月	東京都大田区に東京営業所（現所在地千代田区、現東京営業部）を設置。
同年 8月	制作部門を分離し、㈱イングを設立。
1989年 3月	本社を石川県松任市（現白山市）宮永新町に移転、同地内に本社工場（現ダイレクト・マーケティング工場）を設置。
1995年 7月	㈱イングに東京テレマーケティングセンター（千葉県浦安市）を設置し、通信販売を開始。
1997年 2月	千葉県山武郡芝山町に関東工場（現関東第二工場）を設置。
1998年11月	商号をわかさ屋情報印刷㈱に変更。
2000年 4月	商号を㈱ウイル・コーポレーションに変更。
同年 7月	石川県松任市（現白山市）福留町に本社社屋及び北國工場を竣工。
同年 10月	商業印刷用オフセット輪転印刷機にA判・B判兼用の「インライン・フィニッシング・システム」を導入。
2001年 1月	本社を石川県松任市（現白山市）福留町に移転。
2002年 6月	宛名等可変情報印字及び他の印刷物2点の封入を可能としたダイレクトメール「レスポン君」の生産開始。
同年 11月	ダイレクト・マーケティング事業の経営効率化による経営体質の強化を図るため、㈱イングを吸収合併。
2003年 5月	生産活動の総合的効率を追及するためのマネジメント・システム「TPM（Total Productive Maintenance）」の導入。
同年 9月	千葉県香取郡多古町に関東第一工場を設置。
2004年 9月	個人情報保護体制確立のため、情報・印刷事業部門において「プライバシーマーク」取得。
2005年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
2007年 1月	個人情報保護体制確立のため、全社において「プライバシーマーク」取得。
同年 9月	中国における情報・印刷事業展開のため偉路愛而泰可印刷（蘇州）有限公司を出資設立し、子会社化。
2008年 1月	商号を㈱ウイルコに変更。
2012年 5月	新設分割により情報・印刷事業を㈱ウイル・コーポレーション（石川県白山市：現連結子会社）に、ダイレクト・マーケティング事業を㈱ナチュラルガーデンに承継し持株会社制に移行。商号を㈱ウイルコホールディングスに変更。㈱ナチュラルガーデンの全株式を譲渡。
同年 9月	事業領域の拡大を図るため、㈱さくらノート（現連結子会社）を出資設立し、子会社化。
2013年 9月	個人情報保護体制確立のため㈱ウイル・コーポレーションにて「プライバシーマーク」取得。情報・印刷事業の販路拡大を図るため、㈱日本特殊加工印刷（現連結子会社）を出資設立し、子会社化。
2014年 6月	事業領域の拡大を図るため、㈱エルネット（現㈱関西ぱど：現連結子会社）の全株式を取得し、子会社化。
同年 7月	個人情報保護体制確立のため㈱エルネット（現㈱関西ぱど）にて「プライバシーマーク」取得。
2015年10月	㈱エルネットを会社分割し、新設分割設立会社の全株式を譲渡するとともに、商号を㈱関西ぱどに変更。
2016年 8月	事業領域の拡大を図るため、㈱ウィズコーポレーションの全株式を取得し、子会社化。
2018年 2月	事業領域の拡大を図るため、鈴木出版㈱（現連結子会社）の全株式を取得し、子会社化。
2019年12月	㈱ウィズコーポレーションの全株式を譲渡。

3【事業の内容】

当連結会計年度末における当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社13社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成されております。

（1）情報・印刷事業

情報・印刷事業においては、宣伝印刷物（チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等）、ダイレクトメール（パーソナルな販促物・告知媒体の葉書、封書等）、セールスプロモーション用品（POP、ポスター等）及び業務印刷物（封筒、伝票、帳票等）の商業印刷物、特殊ラベル・シールの製造・販売、商業印刷物・包装資材の販売、デジタルコンテンツの企画・制作、マルチメディア関連サービスの提供、キャリア教育支援マガジンの発行等を行っております。

（2）メディア事業

メディア事業においては、地域密着型無料情報誌の発行、PR企画立案及び実施業務等を行っております。

（3）知育事業

知育事業においては、電子機器用品の製造、販売及び輸出入等を行っております。

当社グループ各社の事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

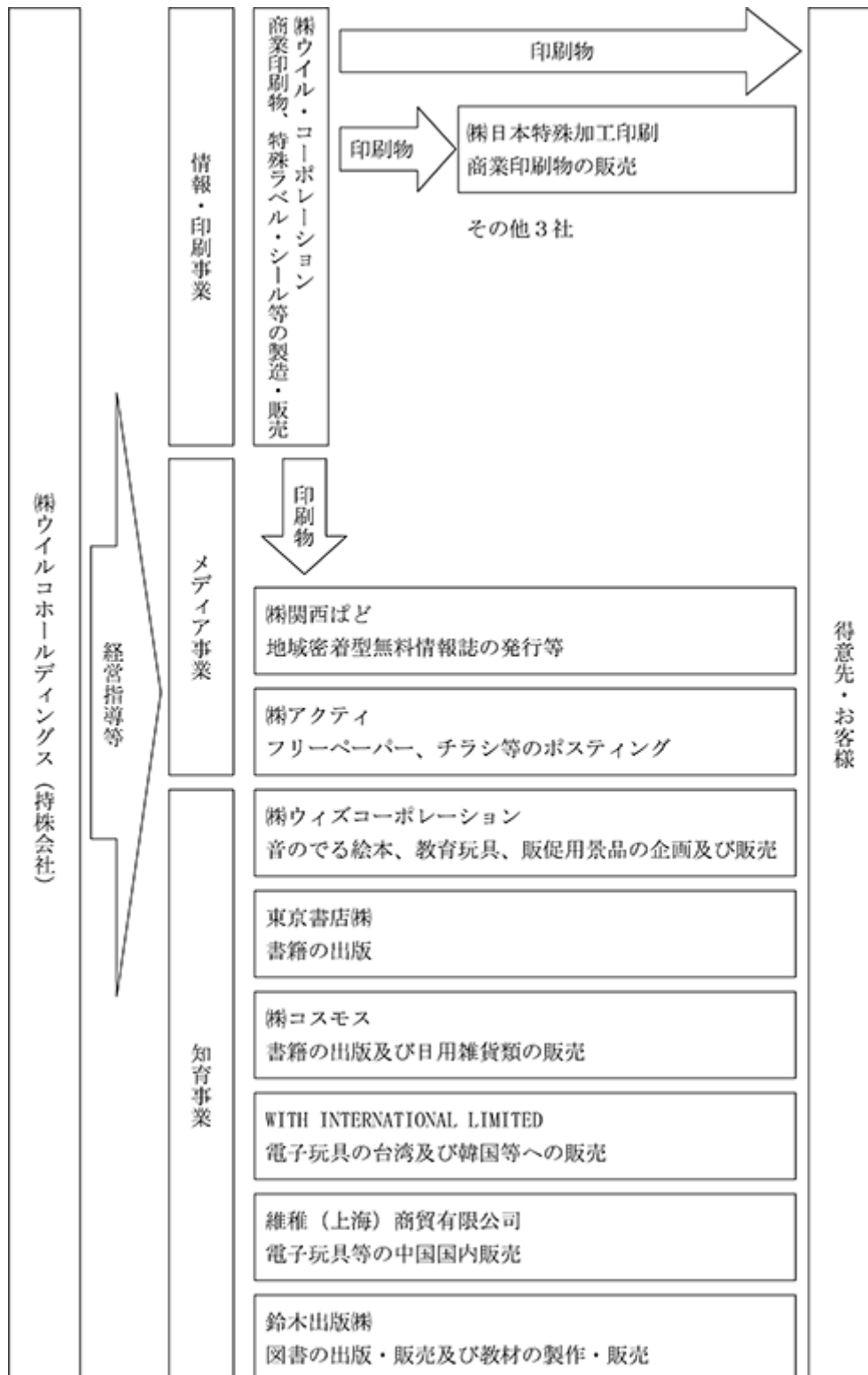
会社名	報告セグメント	主要な事業内容
(株)ウイルコホールディングス	-	持株会社
(株)ウイル・コーポレーション	情報・印刷事業	商業印刷物、特殊ラベル・シール等の製造・販売
(株)日本特殊加工印刷	情報・印刷事業	商業印刷物の販売
(株)ピーディック	情報・印刷事業	デジタルコンテンツの企画・制作
(株)関西ぱど	メディア事業	地域密着型無料情報誌の発行等
(株)アクティ	メディア事業	フリーペーパー、チラシ等のポスティング
(株)ウィズコーポレーション	知育事業	音のでる絵本、教育玩具、販促用景品の企画及び販売
東京書店(株)	知育事業	書籍の出版
WITH INTERNATIONAL LIMITED	知育事業	教育玩具等の台湾及び韓国等への販売
維稚（上海）商貿有限公司	知育事業	教育玩具等の中国国内販売
(株)コスモス	知育事業	書籍の出版及び日用雑貨類の販売
鈴木出版(株)	知育事業	図書の出版・販売及び教材の製作・販売
(株)アルバ	知育事業	書籍の編集、出版ならびに販売

その他の関係会社である(有)わかさ屋は、不動産賃貸事業を行っております。

当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

[事業系統図]

以上述べた事項の主な会社を事業系統図によって示すと次のとおりです



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ウイル・コーポレーション 2、3	石川県白山市	50	情報・印刷事業	100.0	当社からの不動産の賃借等。 役員の兼任：5名
(株)関西ぱど 3	大阪府大阪市西区	40	メディア事業	100.0	役員の兼任：3名
(株)ウィズコーポレーション 3	東京都千代田区	95	知育事業	100.0	役員の兼任：5名
その他10社					
(持分法適用関連会社)					
(株)ピーディック	東京都中央区	30	情報・印刷事業	45.0 (45.0)	企画制作の委託。 管理業務を受託。 役員の兼任：1名
(株)アルバ	東京都武蔵野市	20	知育事業	50.0	
(その他の関係会社)					
有限会社わかさ屋	石川県金沢市	5	不動産賃貸業	被所有[19.4]	当社との継続的取引はありません。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 (株)ウイル・コーポレーション、(株)関西ぱど及び(株)ウィズコーポレーションについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)ウイル・コーポレーション	11,043	261	231	918	7,624
(株)関西ぱど	1,717	80	137	170	403
(株)ウィズコーポレーション	2,466	134	53	507	1,663

- 4 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
情報・印刷事業	355(130)
メディア事業	76(23)
知育事業	103(5)
全社(共通)	26(6)
合計	560(164)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)の年間の平均人員であります。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社(持株会社)に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

2019年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
26(6)	43.7	13.4	3,895,956

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)の年間の平均人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当社は持株会社であるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報発信事業（情報・印刷事業、メディア事業および知育事業）を通じて社会に貢献することを経営理念としております。そのために営業と技術の総合力を発揮して、お客様とのお客様を視野に入れた製品・商品及びサービスを開発、提供することを通じお客様の信頼と要求を満たすことにより、適正な利益を確保し「100年後も評価される企業」であることを経営方針としております。引き続き、グループ各社の企業価値の総和の増大を図り、事業の持続的発展を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な収益力の基準指標として経常利益額を、成長性の観点から売上高を経営指標としている他、事業ごとの収益性の観点から売上高営業利益率、財務の安定性の観点から自己資本比率・流動比率を補助指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、インターネットの影響により、紙媒体による広告が引き続き減少しており、印刷用紙の国内出荷は前年同月対比で連続して減少しております。しかしながら、製紙各社による印刷用紙値上げが浸透し、製造コストの上昇傾向が続いております。

主力の情報・印刷事業におきましては、デジタル印刷を中心に新商品開発を含め顧客価値を向上し、受注面ではWEB受注を更に充実させお客様の発注コストの低減とともに当社の合理化と双方の利益を追求してまいります。メディア事業におきましては、「地域密着型のお役立ち事業」という永続的な事業コンセプトのもと、お客様のニーズに対しきめ細かく対応すべくサービスの拡充（WEB、紙、コンテンツの提供、イベント企画、セミナー、求人、人材紹介等）とそのシナジーを発揮してまいります。また、「重要な後発事象」に記載の通り、知育事業を構成する株式会社ウィズコーポレーションの株式譲渡を12月2日に行ったことから、売上高は減少いたしますが、セグメント損失240百万円の負担は大幅に削減される見込みです。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループ固有のリスク

マーケティングのリスク

当社グループの主要事業の一つである商業印刷は、景気動向の影響を受ける部分もありますが、紙からネットへの媒体変化の影響を強く受けております。中でも、従来型のチラシ等については、需要の縮小および受注単価の低下がみられます。

当社グループにおいては、引き続き、顧客の要望に沿った当社独自の製品を、より短納期で提供することにより、顧客の効率的な集客、売上の向上のための提案を積極的に展開し、従来型のチラシの構成比を下げて参ります。また、子会社の(株)関西ばどを通じ無料情報誌の発行・配布を行なっておりますが、この事業も同様に紙からネットへの媒体変化の影響を受けております。この無料情報誌の特徴である地域密着性を活かし、ITによる販売促進ソフトを顧客に提供して参ります。

しかしながら、商業印刷および無料情報誌業界における環境変化が、想定を超えることにより、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格のリスク

当社グループの事業である商業印刷及び無料情報誌事業においては、原価構成における原材料のうち特に紙の占める割合が高くなっております。原材料価格がさらに上昇した場合、受注価格への転嫁に時間を要する、あるいは、受注価格への十分な反映が困難な場合があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の得意先、仕入先への依存リスク

当社グループの主要事業である商業印刷事業においては、保有する印刷機及び加工機の種類・台数等により、他社よりも比較優位にある製品が存在します。顧客の必要とする製品とこの比較優位にある製品が合致すれば、当該製品を集中的に発注し、また受注することが、双方にとって経済的に合理的なことから、特定の得意先および仕入先に偏る場合があります。

しかしながら、特定の得意先および仕入先に偏った場合、リスクが高くなることから、これまでどおり一定の基準を超えないよう管理し分散を図ってまいります。

(2) 一般的な事業のリスク

当社グループは、上記のほか一般的な事業のリスクとして、収益増減のリスク、費用増減のリスク、財務のリスク、訴訟のリスク、セキュリティのリスク、などを認識し各種対応を行っております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

経営成績の状況

当連結会計年度（2018年11月1日～2019年10月31日）における我が国経済は、2019年7-9月期のGDP成長率が、年率換算で実質1.8%増と4四半期連続のプラス成長となりました。国内経済は消費税率引き上げ後の個人消費の落ち込みは限定的であり、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資が堅調に推移し、緩やかな拡大基調が続きました。一方、米中間の通商問題、英国のEU離脱などの影響が懸念されており、景気の先行きは不透明感を増しております。

当社グループを取り巻く環境は、インターネットの影響により、紙媒体による広告が引き続き減少しており、印刷用紙の国内出荷は前年同月対比で連続して減少しております。しかしながら、製紙各社による印刷用紙値上げが浸透し、製造コストの上昇傾向が続いております。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、当社独自製品やデジタル印刷の受注に注力致しました。また、ECサイトによる受注の強化にも努めたことから、セグメント売上高は11,082百万円（前年同期比8.2%増）となりました。引き続き、当社独自製品の拡販に力点を置くとともに、注文のリピート率の高いECサイトの充実にも力を注ぎ、売上高の拡大を目指してまいります。製造コスト面では、オペレータの多能工化や提案制度による生産性向上等により、セグメント利益は216百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

メディア事業につきましては、紙媒体広告減少の影響を受けると同時に、WEB事業における補助金予算縮小により、受注成約率が当初の想定を下回りました。また、人材紹介事業においても、求人と応募のミスマッチングもあり、セグメント売上高は1,708百万円（前年同期比20.3%減）となりました。コスト面では、事業所の統廃合と人件費削減により固定費はほぼ予定どおりに推移した結果、セグメント利益は64百万円の損失（前年同期は146百万円の損失）となりました。

知育事業につきましては、子会社1社が通期で連結の対象となったことによりセグメント売上高は3,797百万円（前年同期比3.0%増）となりました。利益率の低い月刊誌の付録については計画どおり推移しましたが、小学校の英語教育授業実施に伴う音ペン等の教育玩具の新規引き合いについては当初予想とは異なり足踏み状態にあります。また、主力製品である音の出る絵本については、為替が想定レートより円安に振れたことにより、商品原価は高止まり状態となりました。さらに、出版においては、昨年下半年の意欲的な発刊が今上期の在庫増加を招き、在庫の一時的評価減を行った結果、セグメント利益は240百万円の損失（前年同期は199百万円の利益）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,694百万円（前年同期比2.8%増）となり、営業損失は500百万円（前年同期は営業損失190百万円）、経常損失は466百万円（前年同期は経常損失258百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は545百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失254百万円）となりました。

財政状態の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円（前連結会計年度比1.0%減）減少し、8,817百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金の減少130百万円、原材料及び貯蔵品の増加143百万円、未収入金（流動資産その他に含む）の減少81百万円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ977百万円（前連結会計年度比12.5%減）減少し、6,867百万円となりました。これは主として、土地の減少483百万円、のれんの減少172百万円などによるものです。

この結果、当連結会計年度における総資産は15,685百万円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10百万円（前連結会計年度比0.2%減）減少し、5,535百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少149百万円、電子記録債務の増加339百万円、短期借入金の減少67百万円、未払消費税等（流動負債その他に含む）の減少93百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ353百万円（前連結会計年度比7.1%減）減少し、4,627百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少276百万円、リース債務の減少107百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度における負債合計は10,163百万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ704百万円（前連結会計年度比11.3%減）減少し、5,522百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少594百万円などによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ148百万円（前年同期比4.6%）増加し3,402百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、57百万円（前連結会計年度比570百万円の減少）となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失499百万円、減損損失156百万円、減価償却費497百万円、仕入債務の増加149百万円、売上債権の減少121百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、592百万円（前連結会計年度は63百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入544百万円、関係会社株式の売却による収入324百万円、関係会社株式の取得による支出224百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、541百万円（前連結会計年度比250百万円の増加）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,220百万円、リース債務の返済による支出204百万円、長期借入れによる収入1,000百万円によるものです。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	10,267	8.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 メディア事業及び知育事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	57	105.6
知育事業	40	34.0
合計	97	9.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 メディア事業は、提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

c. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	10,268	6.4	1,387	3.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 メディア事業及び知育事業は、提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

d. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	10,219	7.8
メディア事業	1,706	20.1
知育事業	3,768	3.1
合計	15,694	2.8

- (注) 1 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はないため、記載を省略しております。
 2 セグメント間取引については相殺消去しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内において合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

具体的には、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討の内容

a. 経営成績の分析

売上高につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」と「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

(売上原価及び売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度に比べ731百万円(前連結会計年度比6.1%増)増加し、12,681百万円となりました。当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ309百万円(前連結会計年度比9.3%減)減少し3,012百万円となり、売上高に対する売上総利益の比率は2.6ポイント悪化し19.2%となりました。

(販売費及び一般管理費及び営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1百万円(前連結会計年度比0.0%増)増加し、3,513百万円となりました。主な増減は、荷造発送費の増加127百万円などによるものです。

当連結会計年度における営業損失は500百万円(前連結会計年度営業損失190百万円)となりました。

(営業外損益及び経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ45百万円(前連結会計年度比59.2%増)増加し、121百万円となりました。主な増減は、為替差益の増加34百万円などによるものです。

当連結会計年度における営業外費用は、前連結会計年度に比べ57百万円(前連結会計年度比39.6%減)減少し、87百万円となりました。主な増減は、持分法による投資損失の減少33百万円などによるものです。

当連結会計年度における経常損失は466百万円(前連結会計年度経常損失258百万円)となりました。

(特別損益及び親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に比べ60百万円(前連結会計年度比28.9%減)減少し、149百万円となりました。主な増減は、投資有価証券売却益の減少146百万円などによるものです。

当連結会計年度における特別損失は、前連結会計年度に比べ17百万円(前連結会計年度比10.8%増)増加し、182百万円となりました。主な増減は、減損損失の増加156百万円などによるものです。

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は545百万円(前連結会計年度親会社株主に帰属する当期純損失254百万円)となりました。

b. キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

c.資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金については自己資金で賄うことを基本方針としております。また、設備投資を含む投資資金については金融機関からの長期借入金で調達することを基本方針としております。緊急時の資金需要については換金性の高い普通預金で運用し流動性の確保を図っております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特筆すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等については、情報・印刷事業では機械設備の増強を中心に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は332百万円であり、セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。なお、設備投資の総額には無形固定資産の金額を含めております。

(1) 情報・印刷事業

当連結会計年度の主な設備投資額は、北國工場の印刷設備を中心に総額274百万円を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

(2) メディア事業

当連結会計年度の主な設備投資額は、少額のため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

(3) 知育事業

当連結会計年度の主な設備投資額は、少額のため記載を省略しております。

また、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
鈴木出版㈱	旧本社 (東京都文京区)	土地・建物	2019年5月	483

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資額は、少額のため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却、売却等はありません。

また、当連結会計年度において、総額156百万円の減損処理を実施しました。減損処理の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 6 減損損失」をご参照ください。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (石川県 白山市)	-	本社 設備等	614	0	1,211 (33,057)	-	10	1,836	22
ダイレク ト・マー ケティング 工場 (石川県 白山市)	情報・ 印刷事業	生産設備	211	-	443 (8,481)	-	0	655	-

(2) 国内子会社

2019年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ウイルコホールディングス	北國工場 (石川県 白山市)	情報・ 印刷事業	生産 設備	21	338	(-)	872	25	1,257	156
(株)ウイルコホールディングス	関東第一 工場 (千葉県 香取郡多 古町)	情報・ 印刷事業	生産 設備	8	93	(-)	332	11	445	52
(株)ウイルコホールディングス	関東第二 工場 (千葉県 山武郡芝 山町)	情報・ 印刷事業	生産 設備	-	18	(-)	-	0	18	14
(株)ウイルコホールディングス	ダイレク ト・マー ケティング 工場 (石川県 白山市)	情報・ 印刷事業	生産 設備	8	96	(-)	25	1	131	29
(株)ウイルコホールディングス	京都工場 (京都府 相楽郡精 華町)	情報・ 印刷事業	生産 設備	-	26	(-)	-	0	26	7
(株)ウイルコホールディングス	東京営業 部 (東京都 千代田 区)	情報・ 印刷事業	販売 業務	13	0	(-)	-	5	19	61
(株)ウイルコホールディングス	大阪支店 ほか営業 所等	情報・ 印刷事業	販売 業務	1	-	(-)	-	0	2	36
(株)ウィズコーポレーション	本社(石川 県白山市) ほか1支店	知育事業	販売 業務	-	-	(-)	4	0	5	45
鈴木出版(株)	本社(東 京都千代田 区)ほか3 支店	知育事業	販売 業務	4	-	(26 198)	-	1	32	45

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにソフトウェアであり、建設仮勘定は含まれておりません。
- 2 上記の金額には消費税等は含めておりません。
- 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借しているものの内容として、以下のものがあります。

国内子会社

2019年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ウイル・コーポレーション	北國工場 (石川県 白山市)	情報・印刷事業	生産設備	5	9
(株)ウイル・コーポレーション	東京営業部 (東京都千代 田区)	情報・印刷事業	販売業務	2	3
(株)ウイル・コーポレーション	大阪支店 ほか営業所等	情報・印刷事業	販売業務	4	6

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において実施中及び計画中の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(株)ウイル・コーポレーション	北國工場 (石川県白 山市)	情報・ 印刷事 業	印刷設備	380 (注)2	-	借入金及び リース	2020年1月 (注)2	2020年8月 (注)2
(株)ウイル・コーポレーション	関東第一工場 (千葉県香 取郡多古 町)	情報・ 印刷事 業	製本設備	99	-	借入金及び リース	2019年11月	2020年6月

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含めておりません。
- 2 前連結会計年度末に比べ、投資予定金額が変更となり、着手年月及び完了予定年月が変更となりました。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	24,650,800	24,650,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2006年3月31日	12,325,400	24,650,800	-	1,667	-	1,765

(注) 2006年3月13日開催の取締役会決議により、2006年3月31日付をもって、1株を2株に分割しております。これにより、発行済株式総数は12,325,400株増加し、24,650,800株となっております。

(5)【所有者別状況】

2019年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	22	41	10	4	1,759	1,840	-
所有株式数(単元)		9,772	3,869	99,962	2,356	83	130,451	246,493	1,500
所有株式数の割合(%)		3.964	1.569	40.553	0.955	0.033	52.922	100.00	-

(注) 自己株式4,690株は、「個人その他」に46単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2019年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社わかさ屋	石川県金沢市粟崎町4丁目78-12	4,800	19.47
若林 和芳	石川県金沢市	4,636	18.81
若林 裕紀子	石川県金沢市	1,920	7.79
株式会社日本創発グループ	東京都台東区上野3丁目24番6号	1,200	4.86
ウイルコ役員持株会	石川県白山市福留町370番地	1,161	4.71
株式会社桂紙業	東京都北区桐ヶ丘1丁目20-12	1,000	4.05
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	960	3.89
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	720	2.92
大和輸送株式会社	埼玉県行田市真名板131-2	504	2.04
ウイルコ従業員持株会	石川県白山市福留町370番地	486	1.97
計	-	17,387	70.54

(注) 上記の所有株式数の他、2019年10月31日現在の役員持株会での持分として、若林和芳が36千株、若林裕紀子が644千株を保有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式	-	-
	4,600	-	-
完全議決権株式(その他)	(相互保有株式) 普通株式	-	-
	48,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式	245,967	-
単元未満株式	普通株式	-	-
発行済株式総数	24,650,800	-	-
総株主の議決権	-	245,967	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ウイルコホールディングス	石川県白山市 福留町370番地	4,600	-	4,600	0.01
(相互保有株式) (株)関西ぱど	大阪市西区 靱本町1丁目10-24	48,000	-	48,000	0.19
計	-	52,600	-	52,600	0.21

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,690		4,690	

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、事業拡大や経営体質の強化などのために必要な資金を内部留保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

配当につきましては、成長による利益拡大を通じた企業価値の増大と併せ、利益還元についても安定的な還元を重視するだけでなく、配当性向にも十分配慮するとともに、他社株式や債券その他の投資利回りも参考に一般投資家の立場を十分考慮した増配による積極的な利益還元に努めることを基本としております。

剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本としておりますが、定款にて会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、期末配当を1株につき2円とさせていただきます。

なお、当社は、2017年1月26日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更を行い「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年1月28日 定時株主総会決議	49	2

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営の公正性・透明性を高めることにより、健全な企業体質を維持していくことが、企業の社会的責任であり、経営の最重要課題の一つであると認識しております。

また、ステークホルダーとの調和を図りながら、株主重視を意識した経営を実践するため、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが何より重要であると判断しております。

今後も、当社グループの果たすべき社会的責任を認識し、コーポレート・ガバナンスの充実と同時に、コンプライアンス経営の徹底とリスク管理の観点から、各種リスクの未然防止体制の構築に努めるとともに、株主・投資家の皆様には財務報告をはじめとした各種情報の適時・適切な情報開示を行うことにより、経営の透明性を高めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

企業統治の体制及び当該体制を採用する理由

当社は、2017年1月26日付で、取締役の業務執行の適法性、妥当性の監査・監督機能の強化により、一層のコーポレート・ガバナンス体制の充実を図るべく、委員の過半数が、社外取締役で構成される監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

取締役会は提出日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名（うち社外取締役2名）及び監査等委員である取締役（以下、監査等委員という。）3名（うち社外取締役2名）で構成され、原則として月1回の定時取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、『取締役会規程』に基づき、法令で定められた事項及び経営に関する事項について審議、決定を行うほか、業務執行状況を監督しています。

取締役会の構成員につきましては、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

また、当社取締役、関係部門長、グループ各社の取締役等で構成される経営会議を設置し、原則として月1回開催し、重要な案件等について検討・審議を行います。

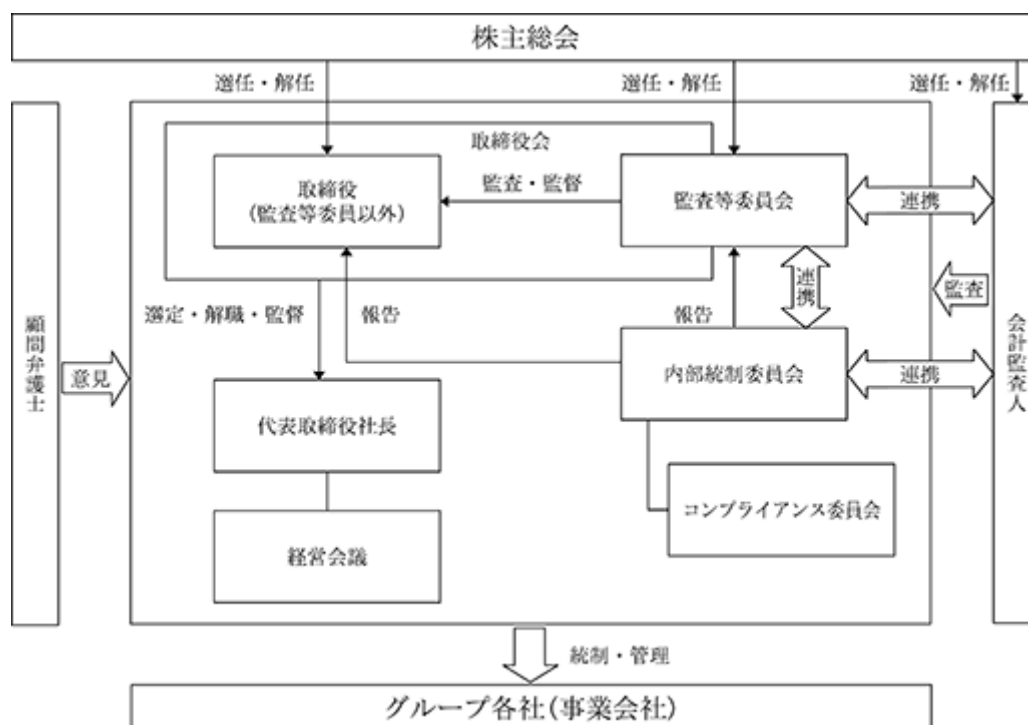
監査等委員会は提出日現在、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、常勤の監査等委員1名を選定し、原則として月1回定時取締役会の終了後に監査等委員会を開催いたします。

監査等委員会の構成員につきましては、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおりであります。

各監査等委員は監査等委員会にて定めた『監査等委員会規程』に基づき策定された監査方針及び監査計画に基づき、定時並びに臨時取締役会に出席するほか、常勤の監査等委員は、企業グループ各社の取締役会等重要な会議の議事録等の閲覧並びに経営会議への出席を通じて、企業グループ各社の取締役の職務執行を監督しております。

以上により、現在の企業統治体制は、現在の当社グループの事業規模・内容等の観点から相応であり、取締役会における合理的かつ効率的な意思決定にとり十分なものと判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要は以下のとおりであります。



内部統制システムの基本方針

当社は、法令に従い、業務の適正を確保するための体制の整備について取締役会で決議し、この決議に基づいて内部統制システムを適切に整備・運用しております。以下は、2017年1月26日開催の取締役会において、監査等委員会設置会社への移行に対応するため改定したものであります。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

当社およびグループ各社は、各社が定める『文書管理規程』に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書（電磁的媒体を含む）に記録、適切に保存および管理（廃棄を含む）を実施し、必要に応じて運用状況の検証および規程の見直し等を行う。
- ・当社企業グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ．当社は、「内部統制委員会」を設置し、グループ全体のリスク情報を統括管理する。
 - ロ．当社およびグループ各社は、個社毎に自社のリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減に取り組む。
 - ハ．当社は、内部統制委員会委員長が内部監査員を任命し、当社およびグループ各社におけるリスク管理の状況を確認し、内部統制委員会に報告する。
 - ニ．当社およびグループ各社は、不測の事態が発生した場合には、当社の代表取締役社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、損害および被害の拡大を防止しこれを最小限に止めるとともに、再発防止を図る。
- ・当社企業グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ．当社は、『取締役会規程』・『組織規程』および『職務権限規程』により、取締役の職務権限および取締役会への付議基準等を明確化するとともに、意思決定の効率性と妥当性を高める体制を整備する。
 - ロ．当社は、経営会議を月1回以上開催し、取締役会への付議事項について十分な事前検討を行う。また、グループ各社および連結業績等に係る報告、意見交換等を行うことにより意思決定の迅速化と効率化をはかるとともに、当社およびグループ各社の業務執行の状況を確認する。

- 八．当社は、『内部通報制度運営規程』を制定し、当社およびグループ各社のコンプライアンス違反について通報相談を受付ける内部通報制度を構築し、コンプライアンスに抵触する事態または可能性が発生した場合には、コンプライアンス委員会より内部統制委員会を通じて取締役会・監査等委員会に報告される体制を構築するとともに、内部通報を行った者に対して、不利益となる解雇を含むいかなる措置も行わないよう保護する。
- 二．当社は、意思決定の迅速化および業務執行の監督機能を高めるため、適正な業務区分と権限委譲を行い、内部監査員は、各職位の業務執行が適正かつ効率的であることを確認し、内部統制委員会に報告する。
- ・当社企業グループの取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - イ．当社およびグループ各社の取締役および社員は、『ウイルコ・グループ行動規範』にもとづき法令および定款を遵守して職務を執行する。
 - ロ．当社は、内部統制委員会の下部組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、当社およびグループ各社のコンプライアンスを統括管理する。
 - ハ．当社は、当社およびグループ各社のコンプライアンス違反について通報相談を受付ける内部通報制度を構築し、通報者の保護を徹底するとともに、コンプライアンスに抵触する事態または可能性が発生した場合には、コンプライアンス委員会より内部統制委員会を通じて取締役会・監査等委員会に報告される体制を構築する。
 - ニ．内部監査員は、法令および定款の遵守状況を確認し、内部統制委員会に報告する。
 - ホ．当社およびグループ各社は、『ウイルコ・グループ行動規範』に基づき、反社会的勢力と一切の関係を持たず、不当な要求に対しては断固拒否する。反社会的勢力の排除に向けて、当社の総務部門をグループ統括対応部門とし、警察・弁護士等の外部専門機関と連携を図り、組織的に対応する体制を整備する。
 - ・当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - イ．当社およびグループ各社は、経営理念および『ウイルコ・グループ行動規範』をグループとして共有し、グループ内の経営資源を最大限に活用し、グループ全体の企業価値の最大化を図る。
 - ロ．適正なグループ経営を推進するため『関係会社管理規程』を定め、グループ各社の自主性を尊重しつつ、重要事項については、当社も関与しグループ経営の適正な運営を確保する。
 - ハ．内部監査員は、必要に応じ、グループ各社の業務執行状況のモニタリングを実施し、その結果を内部統制委員会に報告する。
 - ・監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - イ．監査等委員会は、監査に必要な業務を社員に命ずることができるものとする。
 - ロ．監査等委員会の職務を補助する社員の任命・異動等については、監査等委員会に事前の同意を得てこれを決定する。
 - ハ．当社は、『職務権限規程』の定めにより、監査等委員会より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関し、監査等委員である取締役以外の取締役、従業員の指揮命令を受けない。
 - ・監査等委員会への報告体制およびその他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ．当社およびグループ各社の取締役、社員は、各社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合、直ちに、各社の監査等委員会および監査役に報告する。
 - ロ．監査等委員は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議・委員会に出席するとともに、稟議書その他の業務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じて取締役または社員にその説明を求める。
 - ハ．監査等委員会は、会計監査人・内部統制委員会および子会社の監査役と緊密な連携を保つため、連絡会を開催するなど積極的に情報交換を行い、監査の有効性・効率性を高めるとともに、必要に応じて調査または報告を求める。
 - ニ．監査等委員会は、代表取締役社長と会合を持ち監査上の重要課題等についての意見交換を行う。
 - ホ．当社は、監査等委員会が必要と認めるときは、監査等委員会の監査を支える弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを任用するなど必要な監査費用を認める。

内部統制及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理とコンプライアンス体制に関し、当社およびグループ各社に係るリスクに対応するため「内部統制委員会」を設置し、法令遵守と企業倫理の確立のため、同委員会の下に「コンプライアンス委員会」を設置し、内部統制とリスク管理が有効に機能するようコンプライアンス体制の整備・構築の充実に努めております。

当社グループでは、リスク管理、コンプライアンス体制を内部統制の中核と位置付け、体制整備を図っており、品質管理、環境保護、情報セキュリティ、個人情報保護の個別のリスク管理に関しては、マネジメント・システムにより整備を図っております。

コンプライアンス体制に関しては、『ウイルコ・グループ行動規範』に従い、日常の業務運営を行っておりますが、個別取引につき、取引開始および新たな業務の開始に際しての業務管理部門、法務部門による取引に関する法令、社会的規範・企業倫理上の適合性の確認の実施、業務管理部門による継続取引における適法性の確認を実施しており、必要に応じ、顧問契約を締結した複数の法律事務所よりアドバイスを受けております。

(取締役の定数、取締役の選任の決議要件)

当社は定款で取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数を10名以内、監査等委員である取締役の員数を5名以内と定めております。また、取締役の選任決議は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）と監査等委員である取締役とを区分し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めております。

(株主総会決議を取締役会で決議することができることとした事項)

剰余金の配当等

当社は、機動的な配当政策及び資本政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除及び責任限定契約

当社は、取締役が期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を、また、会社法427条第1項の規定により、同法423条第1項に規定する取締役（業務執行取締役等であるものを除く）の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	若林裕紀子	1954年9月22日生	1974年4月 わかさ屋美術印刷所入社 1979年5月 当社入社 取締役副社長 2008年1月 副社長執行役員 管理本部財務部担当、情報・印刷事業部業務管理部担当 2010年1月 取締役会長(CEO) 会長執行役員 2010年11月 代表取締役会長(最高経営責任者) 会長執行役員 2012年1月 代表取締役会長兼社長 会長兼社長執行役員 2012年5月 代表取締役会長兼社長 (株)ウイル・コーポレーション 代表取締役社長 2017年4月 (株)ウイル・コーポレーション 代表取締役CEO 2019年4月 (株)ウイル・コーポレーション 代表取締役COO 2019年11月 (株)ウイル・コーポレーション 代表取締役会長CEO(現任) 2019年12月 代表取締役会長(現任)	2020年1月から1年	1,920 (644)
代表取締役社長	若林圭太郎	1976年4月26日生	2002年4月 (株)オープンマジック入社 2003年11月 当社入社 2011年1月 執行役員 ダイレクト・マーケティング事業部商品開発部長 2012年1月 取締役 執行役員 管理本部副本部長兼ダイレクト・マーケティング事業部商品開発部長(2012年4月辞任) 2012年5月 (株)ナチュラルガーデン執行役員 2012年6月 同社取締役(2014年10月辞任) 2014年1月 当社取締役 (株)ウイル・コーポレーション 取締役 2016年1月 (株)ウイル・コーポレーション 常務取締役 2017年4月 (株)ウイル・コーポレーション 代表取締役社長COO 2018年1月 代表取締役COO 2019年1月 (株)関西ぱど取締役 2019年4月 (株)ウイル・コーポレーション 取締役社長 2019年11月 (株)ウイル・コーポレーション 取締役(現任) 2019年12月 代表取締役社長(現任) 2020年1月 (株)関西ぱど代表取締役社長(現任)	2020年1月から1年	32 (148)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	大槻 健	1948年1月1日生	1970年4月 三菱石油(株)(現JX日鉱日石エネルギー(株))入社 1997年9月 当社入社 管理統括本部長 1998年11月 取締役 管理統括本部長 1999年11月 常務取締役 管理統括本部長 2008年1月 取締役 専務執行役員 情報システム部長 2008年12月 取締役 専務執行役員 経営企画本部長 2009年6月 専務執行役員 社長室長兼管理本部副本部長 2009年9月 常務執行役員 社長特命事項担当、法務部担当 2011年1月 取締役 常務執行役員 会長特命事項担当、管理本部副本部長 2012年1月 取締役 常務執行役員 会長特命事項担当、管理本部長 2012年5月 取締役 (株)ウイル・コーポレーション 常務取締役 2013年1月 常務取締役 2014年1月 取締役(現任) 2014年6月 (株)関西ぱど取締役(現任) 2016年1月 (株)ウイル・コーポレーション 専務取締役(現任)	2020年1月から1年	132 (69)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	西村 保彦	1951年8月28日生	1977年5月 東京総合信用(株)(現株セディナ)入社 2004年6月 同社取締役 エリア統括部長 2006年4月 当社入社 ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 2007年1月 取締役 ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 2008年1月 執行役員 ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 2010年11月 執行役員 情報・印刷事業部長兼ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 2011年1月 取締役 常務執行役員 情報・印刷事業部長兼ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 2011年6月 取締役 常務執行役員 情報・印刷事業部長兼製造本部長兼ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長 2012年5月 取締役 (株)ウイル・コーポレーション 常務取締役 2013年1月 常務取締役 2014年1月 取締役(現任) (株)ウイル・コーポレーション 代表取締役専務 2014年6月 (株)関西ぱど取締役(現任) 2017年4月 (株)ウイル・コーポレーション 専務取締役(現任)	2020年1月から1年	- (83)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	若林 和芳	1951年8月11日生	1974年4月 わかさ屋美術印刷所を創業 1979年5月 わかさ屋美術印刷(株)(現株)ウイルコホールディングスを設立 代表取締役 2006年8月 代表取締役社長 情報・印刷事業部長兼ダイレクト・マーケティング事業部長 2007年2月 代表取締役社長 ダイレクト・マーケティング事業部長 2008年1月 代表取締役社長兼社長執行役員 ダイレクト・マーケティング事業部長 2009年1月 代表取締役会長 会長執行役員(2009年4月辞任) 2013年10月 (株)ウイル・コーポレーション取締役 2014年6月 (株)関西ばど監査役(現任) 2017年4月 (株)ウイル・コーポレーション取締役会長 2019年1月 当社取締役(現任) 2019年4月 (株)ウイル・コーポレーション代表取締役CEO 2019年11月 (株)ウイル・コーポレーション代表取締役社長COO(現任)	2020年1月から1年	4,636 (36)
取締役	山本 実	1928年6月25日生	1951年2月 大日精化工業(株)入社 1973年11月 同社取締役 1988年5月 同社代表取締役 1991年7月 同社代表取締役副社長 2000年9月 同社代表取締役副社長 印刷総合システム事業本部担当 2004年1月 当社非常勤監査役 2007年6月 大日精化工業(株)相談役(2013年2月辞任) 2008年1月 当社取締役(現任)	2020年1月から1年	- (131)
取締役	金井 行雄	1948年10月30日生	1971年4月 (株)北國銀行入社 1998年6月 同社取締役 2004年6月 同社常務取締役 2006年6月 同社代表取締役専務 2010年6月 同社代表取締役専務退任 北国総合リース(株)代表取締役社長 2014年6月 同社代表取締役社長退任 2015年1月 当社取締役(現任)	2020年1月から1年	- (-)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常勤監査等委員)	見山 英雄	1954年11月8日生	1979年5月 皇税理士事務所入所 1988年10月 (株)KBC入社 コンサルティング部長 2002年1月 当社入社 財務部経理課長 2009年8月 財務部長 2014年6月 (株)関西ばど監査役(現任) 2016年1月 常勤監査役 (株)ウイル・コーポレーション監査役(現任) 2017年1月 取締役 常勤監査等委員(現任)	2019年1月から2年	6 (2)
取締役 (監査等委員)	織田 健治	1943年6月12日生	1967年4月 (株)北陸銀行入社 1994年6月 同社石川地区代表店上席推進役 1996年5月 垂細垂証券印刷(株)(現(株)プロネクサス)入社 北陸営業所長 2008年10月 (株)相互移動通信入社 取締役 内部監査室長 2009年1月 当社補欠監査役 2009年7月 (株)相互移動通信常務取締役 2011年6月 同社専務取締役(2012年6月辞任) 2013年1月 当社非常勤監査役 2017年1月 当社取締役 監査等委員(現任)	2019年1月から2年	- (-)
取締役 (監査等委員)	柳谷内健一	1951年7月19日生	1970年4月 金沢国税局入局 2000年7月 名古屋北税務署副署長 2006年1月 敦賀税務署長 2011年6月 金沢税務署長 2012年8月 柳谷内健一税理士事務所開所 2019年10月 当社取締役 監査等委員(現任)	2019年10月から1年3ヵ月	- (-)
計					6,727 (1,116)

- (注) 1 山本実、金井行雄、織田健治及び柳谷内健一の4名は社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、2019年10月期に係る定時株主総会終結の時から2020年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2018年10月期に係る定時株主総会終結の時から2020年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、監査等委員である取締役のうち柳谷内健一は、2019年10月に辞任した監査等委員である取締役丸山三樹雄の補欠として選任されましたので、その任期は当社定款の定めにより前任者の任期の満了する時まで(2020年10月期に係る定時株主総会終結の時まで)となります。
- 4 上記「所有株式数」の欄の()内の数字は、2019年12月31日現在の役員持株会での持分であり、外数となっております。
- 5 代表取締役社長 若林 圭太郎は、代表取締役会長 若林 裕紀子の長男であります。
- 6 取締役 若林 和芳は、代表取締役会長 若林 裕紀子の配偶者であります。

社外取締役の状況

当社は、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）2名、監査等委員である社外取締役2名を選任しております。当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役は、社内取締役に対する監督機能に加え、見識に基づく経営の方針や経営改善の助言を通じて、取締役会の透明性と説明責任の向上に貢献する役割担っています。

監査等委員である社外取締役は、内部統制部門との連携や、会計監査人との情報交換を通じ、経営に対する監視機能を果たしております。

社外取締役の山本実氏は、長年に亘り上場会社の代表取締役を務め、企業経営者としての豊富な経験と知見に基づき当社グループの経営全般の向上に貢献できると考えています。

社外取締役の金井行雄氏は、金融機関等の代表取締役を務め企業経営者としての豊富な経験と知見に基づき、当社グループの経営全般に助言できると考えています。

監査等委員である社外取締役の織田健治氏は、金融機関、証券印刷会社での勤務経験、通信関連会社における経営者としての豊富な知識と経験を有し、中立的、客観的な立場から取締役の職務執行を監査・監督できると考えています。

監査等委員である社外取締役の柳谷内健一氏は、税務の専門家であり、中立的、客観的な立場で、経営の監督強化を図ることができると考えています。

当社においては、社外取締役又は監査等委員である社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準又は方針を定めていないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立性に関する基準に照らし、独立的な立場から率直・活発で建設的な検討への貢献が期待でき、一般株主との利益相反の生じるおそれがないことを確認したうえで選任しています。。

なお、監査等委員である社外取締役織田健治氏及び柳谷内健一氏を東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は提出日現在、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、常勤の監査等委員1名を選定し、原則として月1回定時取締役会の終了後に監査等委員会を開催いたします。

各監査等委員は監査等委員会にて定めた『監査等委員会規程』に基づき策定された監査方針及び監査計画に基づき、定時並びに臨時取締役会に出席するほか、常勤の監査等委員は、企業グループ各社の取締役会等重要な会議の議事録等の閲覧並びに経営会議への出席を通じて、企業グループ各社の取締役の職務執行を監督しております。

内部監査の状況

当社は、当社およびグループ各社におけるリスク発生を未然に防止するため、内部統制委員会委員長が任命する内部監査員3名による内部監査を実施しております。内部監査は、業務活動の全般に関する方針・計画・手続きの妥当性や業務の有効性、法令および社内規程の遵守状況等の内部統制システムの運用状況につき、内部監査を実施するとともに、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

内部監査員は会計監査人との情報交換を通じ、企業グループ全体の実効的な監査の実現に努めており、また、必要に応じ、内部監査員、監査等委員会および監査法人三者一同に会した連絡会の開催を行うこととしております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

仰星監査法人

(b) 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 向山 典佐

指定社員 業務執行社員 許 仁九

(c) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：6名

その他：5名

(d) 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は会計監査人の選定に際して、当社の事業規模や業務内容を勘案し、会計監査人に必要とされる専門性、独立性といった品質管理体制、監査計画及び監査報酬等を総合的に判断し、仰星監査法人は当社の会計監査人として適任であると判断しております。

なお、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障があると認められる場合等、必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(e) 監査等委員会における監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人から監査計画及び監査結果の報告を受けるとともに質疑応答及び意見交換等を行い、監査法人としての専門性、独立性及び内部管理体制等について総合的に評価を行っております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23	-	24	-

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬((a)を除く)

該当事項はありません。

(c) その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

(e) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠等に基づき、会計監査人に対する報酬等に対して会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の総額は2017年1月26日開催の第38回定時株主総会において年額200百万円以内（うち社外取締役分は年額30百万円以内）と決議しており、当該定めに係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名であります。取締役の報酬額については、株主総会の決議した報酬額の範囲内で、取締役会で各取締役の担当する職務、責任、業績、貢献度等を基準に総合的に勘案し決定しております。なお、各取締役の報酬額については代表取締役会長への一任を決議しております。

監査等委員である取締役の報酬等の総額は2017年1月26日開催の第38回定時株主総会において年額30百万円以内と決議しており、当該定めに係る監査等委員である取締役の員数は3名であります。なお、各監査等委員である取締役の報酬額については、株主総会の決議した報酬額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	65	65	-	-	4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	5	5	-	-	1
社外役員	10	10	-	-	4

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため役員ごとの連結報酬等の総額は記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）株式会社ウイルコホールディングスについては以下のとおりであります。

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることのみを目的とする保有を純投資目的である投資株式、それ以外の保有を全て純投資目的以外の目的である投資株式と区分するものとし、後者のみを保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係や提携関係の維持および強化を図る目的で中長期的な企業価値向上の観点から保有の妥当性・合理性がある判断した場合に株式を保有しております。なお、保有の合理性や保有の意義が認められない場合は、適切な時期に売却を行います。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	7	90
非上場株式以外の株式	23	752

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	0	株式交換による取得。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	0

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
(株)日本創発グループ	360,000	360,000	円滑な取引関係の維持と強化のため保有しております。	有
	349	332		
(株)北國銀行	37,200	37,200	円滑な取引関係の維持と強化のため保有しております。	有
	114	154		
大日精化工業(株)	20,200	20,200	円滑な取引関係の維持と強化のため保有しております。	有
	66	67		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)サイネックス	90,600	90,600	円滑な取引関係の維持と強化のため保有して おります。	無
	64	67		
竹田印刷(株)	101,500	101,500	円滑な取引関係の維持と強化のため保有して おります。	有
	61	85		
ANAホールディ ングス(株)	12,000	12,000	円滑な取引関係の維持と強化のため保有して おります。	無
	44	45		
(株)アイケイ	35,000	35,000	円滑な取引関係の維持と強化のため保有して おります。	有
	20	36		
(株)インプレスホール ディングス	47,500	47,500	円滑な取引関係の維持と強化のため保有して おります。	無
	7	8		
EIZO(株)	1,000	1,000	円滑な取引関係の維持と強化のため保有して おります。	無
	4	4		
福島印刷(株)	10,300	10,300	円滑な取引関係の維持と強化のため保有して おります。	無
	3	4		
(株)タカギセイコー	1,200	1,200	円滑な取引関係の維持と強化のため保有して おります。	無
	3	1		
王子ホールディ ングス(株)	5,400	5,400	円滑な取引関係の維持と強化のため保有して おります。	無
	3	4		
(株)TAKARA & C OMPANY	1,331	1,331	円滑な取引関係の維持と強化のため保有して おります。	無
	2	2		
(株)スクロール	5,000	5,000	円滑な取引関係の維持と強化のため保有して おります。	無
	1	2		
(株)富山第一銀行	5,000	5,000	円滑な取引関係の維持と強化のため保有して おります。	無
	1	2		
キッセイ薬品工業(株)	503	503	円滑な取引関係の維持と強化のため保有して おります。	無
	1	1		
(株)TOKAI ホール ディングス	850	850	円滑な取引関係の維持と強化のため保有して おります。	無
	0	0		
共立印刷(株)	5,000	5,000	円滑な取引関係の維持と強化のため保有して おります。	無
	0	1		
凸版印刷(株)	400	-	円滑な取引関係の維持と強化のため保有して おります。(注2)	無
	0	-		
(株)セブン & アイ・ ホールディングス	75	75	円滑な取引関係の維持と強化のため保有して おります。	無
	0	0		
光村印刷(株)	100	100	円滑な取引関係の維持と強化のため保有して おります。	無
	0	0		
野崎印刷紙業(株)	1,000	1,000	円滑な取引関係の維持と強化のため保有して おります。	無
	0	0		
(株)ペルーナ	112	112	円滑な取引関係の維持と強化のため保有して おります。	無
	0	0		
図書印刷(株)	-	500	円滑な取引関係の維持と強化のため保有して おりました。(注2)	無
	-	0		
(株)廣濟堂	-	600	円滑な取引関係の維持と強化のため保有して おりました。	無
	-	0		

(注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性の検証につきましては、上記(a)をご参照ください。

2. 2019年8月1日付で、凸版印刷(株)を完全親会社、図書印刷(株)を完全子会社とする株式交換が行われたことにより、凸版印刷(株)株式400株の割当を受けております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年11月1日から2019年10月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年11月1日から2019年10月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年11月1日から2019年10月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年11月1日から2019年10月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,850	2 3,925
受取手形及び売掛金	3,696	3,565
商品及び製品	700	678
仕掛品	158	160
原材料及び貯蔵品	197	340
その他	321	159
貸倒引当金	15	12
流動資産合計	8,908	8,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,545	3,519
減価償却累計額	2,397	4 2,447
建物及び構築物(純額)	2 1,147	2 1,072
機械装置及び運搬具	8,390	8,419
減価償却累計額	7,705	7,844
機械装置及び運搬具(純額)	684	575
土地	2 2,602	2 2,119
リース資産	1,849	1,959
減価償却累計額	522	723
リース資産(純額)	1,327	1,236
建設仮勘定	-	43
その他	498	503
減価償却累計額	447	4 467
その他(純額)	51	36
有形固定資産合計	5,812	5,083
無形固定資産		
のれん	500	328
その他	83	72
無形固定資産合計	584	401
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,019	1 936
長期貸付金	142	138
破産更生債権等	34	5
繰延税金資産	0	3
その他	343	330
貸倒引当金	91	32
投資その他の資産合計	1,447	1,381
固定資産合計	7,844	6,867
資産合計	16,753	15,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,844	1,694
電子記録債務	1,307	1,647
短期借入金	2 450	382
1年内返済予定の長期借入金	2 762	818
リース債務	232	241
未払金	503	490
未払法人税等	37	22
預り金	13	14
返品調整引当金	57	3
賞与引当金	90	74
設備関係支払手形	-	10
資産除去債務	14	-
その他	231	133
流動負債合計	5,545	5,535
固定負債		
長期借入金	2 2,881	2 2,604
リース債務	1,208	1,101
退職給付に係る負債	480	511
繰延税金負債	307	302
資産除去債務	24	24
その他	79	83
固定負債合計	4,981	4,627
負債合計	10,526	10,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,758	1,758
利益剰余金	2,641	2,047
自己株式	4	4
株主資本合計	6,063	5,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	51
繰延ヘッジ損益	34	5
為替換算調整勘定	12	0
退職給付に係る調整累計額	26	3
その他の包括利益累計額合計	163	52
純資産合計	6,226	5,522
負債純資産合計	16,753	15,685

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)		当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	
売上高		15,271		15,694
売上原価	1	11,949	1	12,681
売上総利益		3,322		3,012
販売費及び一般管理費	2	3,512	2	3,513
営業損失()		190		500
営業外収益				
受取利息		7		5
受取配当金		19		17
受取賃貸料		23		22
保険解約返戻金		0		-
持分法による投資利益		-		5
為替差益		-		34
その他		26		36
営業外収益合計		76		121
営業外費用				
支払利息		86		75
不動産賃貸原価		4		5
持分法による投資損失		33		-
為替差損		13		-
支払手数料		20		5
その他		13		1
営業外費用合計		144		87
経常損失()		258		466
特別利益				
固定資産売却益	3	0	3	18
投資有価証券売却益		146		0
関係会社株式売却益		32		130
退職給付制度改定益		30		-
特別利益合計		209		149
特別損失				
固定資産売却損		-	4	1
固定資産除却損	5	4	5	1
投資有価証券評価損		73		22
減損損失		-	6	156
関係会社整理損		85		-
特別損失合計		164		182
税金等調整前当期純損失()		212		499
法人税、住民税及び事業税		53		29
法人税等調整額		11		16
法人税等合計		41		45
当期純損失()		254		545
親会社株主に帰属する当期純損失()		254		545

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
当期純損失()	254	545
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	110	38
繰延ヘッジ損益	34	29
為替換算調整勘定	94	1
退職給付に係る調整額	24	29
持分法適用会社に対する持分相当額	4	12
その他の包括利益合計	1, 2 47	1, 2 110
包括利益	207	655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	217	655
非支配株主に係る包括利益	9	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年11月 1日 至 2018年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667	1,759	2,994	4	6,417
当期変動額					
剰余金の配当			98		98
親会社株主に帰属する当期純損失()			254		254
自己株式の取得				0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	352	0	353
当期末残高	1,667	1,758	2,641	4	6,063

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	200	-	76	1	125	3	6,546
当期変動額							
剰余金の配当							98
親会社株主に帰属する当期純損失()							254
自己株式の取得							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110	34	88	24	37	3	33
当期変動額合計	110	34	88	24	37	3	319
当期末残高	89	34	12	26	163	-	6,226

当連結会計年度(自 2018年11月 1日 至 2019年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667	1,758	2,641	4	6,063
当期変動額					
剰余金の配当			49		49
親会社株主に帰属する当期純損失()			545		545
自己株式の取得					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	594	-	594
当期末残高	1,667	1,758	2,047	4	5,469

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	89	34	12	26	163	-	6,226
当期変動額							
剰余金の配当							49
親会社株主に帰属する当期純損失()							545
自己株式の取得							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38	29	13	29	110	-	110
当期変動額合計	38	29	13	29	110	-	704
当期末残高	51	5	0	3	52	-	5,522

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	212	499
減価償却費	528	497
持分法による投資損益(は益)	33	5
賞与引当金の増減額(は減少)	8	16
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	33
返品調整引当金の増減額(は減少)	25	53
受取利息及び受取配当金	26	22
支払利息	86	75
支払手数料	19	4
為替差損益(は益)	4	35
固定資産売却損益(は益)	0	17
投資有価証券売却損益(は益)	146	0
関係会社株式売却損益(は益)	32	130
固定資産除却損	4	1
投資有価証券評価損益(は益)	73	22
関係会社整理損	85	-
減損損失	-	156
退職給付制度改定益	30	-
売上債権の増減額(は増加)	26	121
たな卸資産の増減額(は増加)	51	123
仕入債務の増減額(は減少)	63	149
その他	154	63
小計	404	156
利息及び配当金の受取額	23	26
利息の支払額	83	78
支払手数料の支払額	17	4
法人税等の還付額	16	36
法人税等の支払額	95	78
和解金の受取額	380	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	627	57
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	2	73
有形固定資産の取得による支出	111	128
有形固定資産の売却による収入	310	544
無形固定資産の取得による支出	41	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3	-
投資有価証券の取得による支出	229	-
投資有価証券の売却による収入	256	2
貸付けによる支出	323	10
貸付金の回収による収入	57	35
関係会社株式の取得による支出	10	224
関係会社株式の売却による収入	-	324
その他	22	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	63	592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	130	67
長期借入れによる収入	1,050	1,000
長期借入金の返済による支出	903	1,220
リース債務の返済による支出	205	204
自己株式の取得による支出	0	-
非支配株主への払戻による支出	3	-
配当金の支払額	98	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	291	541
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	40
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	275	148
現金及び現金同等物の期首残高	2,978	3,253
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,253	1 3,402

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

(株)ウイル・コーポレーション

(株)関西ぱど

(株)さくらノート

(株)日本特殊加工印刷

(株)ウィズコーポレーション

東京書店(株)

WITH INTERNATIONAL LIMITED

維稚(上海)商貿有限公司

(株)アクティ

(株)コスモス

鈴木出版(株)

その他2社

当連結会計年度において、新規設立に伴い2社を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社の名称

(株)ピーディック

(株)アルバ

当連結会計年度において、当社の持分法適用会社であったT.K.S-WELLCO THAILAND CO., LTDは株式の売却に伴い持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるWITH INTERNATIONAL LIMITEDと維稚(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、10月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品・製品・仕掛品

主として個別法による原価法によっております。

b 原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

過去の返品実績に基づく将来返品見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の翌連結会計年度から5年定額により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額（持分に見合う額）は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引・為替予約取引

ヘッジ対象 借入金の利息・外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社所定の社内手続きを行った上で、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約は、重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため有効性の判断を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主に10年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年10月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度において、「流動資産」の「繰延税金資産」0百万円は、「投資その他資産」の「繰延税金資産」0百万円として表示し、「流動負債」の「繰延税金負債」の3百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」307百万円に含めて表示しております。

また、税効果関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注釈(注8)(評価性引当金の合計額を除く。)及び同注釈(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
投資有価証券(株式)	71百万円	59百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年10月31日)		当連結会計年度 (2019年10月31日)	
現金及び預金	55百万円	(- 百万円)	5百万円	(- 百万円)
建物及び構築物	648百万円	(648百万円)	608百万円	(608百万円)
土地	1,720百万円	(1,211百万円)	1,211百万円	(1,211百万円)
計	2,424百万円	(1,860百万円)	1,824百万円	(1,819百万円)

上記に対する担保付債務

	前連結会計年度 (2018年10月31日)		当連結会計年度 (2019年10月31日)	
短期借入金	50百万円	(- 百万円)	- 百万円	(- 百万円)
1年内返済予定の長期借入金	19百万円	(- 百万円)	- 百万円	(- 百万円)
長期借入金	563百万円	(500百万円)	500百万円	(500百万円)
計	633百万円	(500百万円)	500百万円	(500百万円)

上記のうち()の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
電子記録債権割引高	96百万円	98百万円

4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上原価	12百万円	10百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
広告宣伝費	49百万円	118百万円
荷造発送費	586百万円	713百万円
従業員給料手当	1,271百万円	1,215百万円
賞与引当金繰入額	60百万円	38百万円
退職給付費用	34百万円	32百万円
貸倒引当金繰入額	9百万円	32百万円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	- 百万円
その他有形固定資産	0百万円	- 百万円
土地	- 百万円	18百万円
計	0百万円	18百万円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	1百万円
計	- 百万円	1百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
建物及び構築物	1百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
その他有形固定資産	0百万円	0百万円
計	4百万円	1百万円

6 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

当連結会計年度において、当社グループは156百万円の減損損失を計上しております。

事業	用途	場所	種類	減損損失
メディア事業	事業用資産	(株)関西ぱど (大阪府大阪市西区)	無形固定資産(その他)	33百万円
			有形固定資産(その他)	13百万円
			建物及び構築物	10百万円
			投資その他の資産(その他)	8百万円
知育事業	その他	(株)鈴木出版 (東京都千代田区)	のれん	90百万円

当社グループは、原則として事業用資産については事業セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。ただし、処分予定資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものについては、個別資産毎にグルーピングを行っております。

事業用資産について、継続的に営業損失を計上しており、資産の回収可能性が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として66百万円計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として算定しております。

また、鈴木出版(株)の買収に伴い発生したのれんについて、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、未償却残高の全額を減損損失として90百万円計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11	48
組替調整額	102	22
計	90	25
繰越ヘッジ損益		
当期発生額	53	45
組替調整額	-	-
計	53	45
為替換算調整勘定		
当期発生額	0	1
組替調整額	94	-
計	94	1
退職給付に係る調整額		
当期発生額	17	24
組替調整額	7	4
計	24	29
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	4	-
組替調整額	-	12
計	4	12
税効果調整前合計	85	113
税効果額	38	3
その他の包括利益合計	47	110

2 その他の包括利益に係る税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	90	25
税効果額	20	12
税効果調整後	110	38
繰越ヘッジ損益		
税効果調整前	53	45
税効果額	18	15
税効果調整後	34	29
為替換算調整勘定		
税効果調整前	94	1
税効果額	-	-
税効果調整後	94	1
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	24	29
税効果額	-	-
税効果調整後	24	29
持分法適用会社に対する持分相当額		
税効果調整前	4	12
税効果額	-	-
税効果調整後	4	12
その他の包括利益合計		
税効果調整前	85	113
税効果額	38	3
税効果調整後	47	110

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,650,800	-	-	24,650,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	52,688	2	-	52,690

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取請求によるもの2株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年1月25日 定時株主総会	普通株式	98	4.00	2017年10月31日	2018年1月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49	2.00	2018年10月31日	2019年1月30日

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,650,800	-	-	24,650,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	52,690	-	-	52,690

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年1月29日 定時株主総会	普通株式	49	2.00	2018年10月31日	2019年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49	2.00	2019年10月31日	2020年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
現金及び預金勘定	3,850百万円	3,925百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	596百万円	522百万円
現金及び現金同等物	3,253百万円	3,402百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、情報・印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入等により必要な資金を調達しております。また、デリバティブ取引については、将来の金利・為替変動リスクの回避を目的としており、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当リスクに関しては、当社の債権管理手順書に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権は、毎週役員に報告され、督促など早期回収のための取り組みが行われております。また、取引先の信用状況を定期的に把握し、回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業の間接関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である、支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で7年以内であります。

営業債務や借入金及びファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

また、デリバティブ取引は主に、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を利用しております。取引相手先を信用度の高い国内の金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（2018年10月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,850	3,850	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,696	3,696	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	854	854	-
(4) 支払手形及び買掛金	1,844	1,844	-
(5) 電子記録債務	1,307	1,307	-
(6) 短期借入金	450	450	-
(7) 未払金	503	503	-
(8) 長期借入金（*1）	3,643	3,637	6
(9) リース債務（*2）	1,441	1,538	97
デリバティブ取引（*3）	55	55	-

（*1）長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含めております。

（*2）リース債務は短期と長期を合計しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

当連結会計年度（2019年10月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,925	3,925	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,565	3,565	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	782	782	-
(4) 支払手形及び買掛金	1,694	1,694	-
(5) 電子記録債務	1,647	1,647	-
(6) 短期借入金	382	382	-
(7) 未払金	490	490	-
(8) 長期借入金（*1）	3,423	3,503	80
(9) リース債務（*2）	1,343	1,427	84
デリバティブ取引（*3）	2	2	-

（*1）長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含めております。

（*2）リース債務は短期と長期を合計しております。

（*3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務、(6) 短期借入金及び(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金(一年内返済予定の長期借入金を含む)及び(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	2018年10月31日 (百万円)	2019年10月31日 (百万円)
非上場株式	165	153

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,850	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,696	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)	-	-	29	-
合計	7,546	-	29	-

当連結会計年度(2019年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,925	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,565	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券その他)	-	-	30	-
合計	7,490	-	30	-

(注4) 長期借入金、短期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	450	-	-	-	-	-
長期借入金	762	697	886	563	348	385
リース債務	232	226	210	232	229	309
合計	1,444	923	1,097	795	578	695

当連結会計年度(2019年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	382	-	-	-	-	-
長期借入金	818	764	722	514	308	294
リース債務	241	225	248	245	308	72
合計	1,442	990	970	760	617	367

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	587	423	164
	(2)債券	29	29	0
	小計	617	452	164
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	237	336	99
	小計	237	336	99
合計		854	788	65

当連結会計年度(2019年10月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	566	407	158
	(2)債券	30	28	1
	小計	596	436	160
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	186	282	96
	小計	186	282	96
合計		782	719	63

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	256	146	-
合計	256	146	-

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2	0	-
合計	2	0	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について73百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、過去2年にわたり著しく下落した状態にある場合でかつ、債務超過の状態にある場合でかつ、2期連続で経常損失を計上している場合には減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券について22百万円の減損処理を行っております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、過去2年にわたり著しく下落した状態にある場合でかつ、債務超過の状態にある場合でかつ、2期連続で経常損失を計上している場合には減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2018年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	811	623	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	623	470	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社6社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。また、連結子会社のうち1社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しており、もう5社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社のうち5社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
退職給付債務の期首残高	398	387
勤務費用	28	26
利息費用	1	1
数理計算上の差異の発生額	17	24
退職給付の支払額	23	21
退職給付債務の期末残高	387	418

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	66	92
退職給付費用	8	12
退職給付の支払額	10	13
新規連結による増加額	28	-
退職給付に係る負債の期末残高	92	92

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結財務諸表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
非積立型制度の退職給付債務	480	511
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	480	511
退職給付に係る負債	480	511
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	480	511

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
勤務費用	28	26
利息費用	1	1
数理計算上の差異の費用処理額	7	4
簡便法で計算した退職給付費用	8	12
確定給付制度に係る退職給付費用	46	36

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
数理計算上の差異	24	29

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
未認識数理計算上の差異	26	3

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
割引率	0.4%	0.1%

3 確定拠出制度

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
連結子会社1社の確定拠出制度への要拠出額	10	9

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	30百万円	25百万円
たな卸資産	52百万円	34百万円
退職給付に係る負債	178百万円	170百万円
貸倒引当金及び貸倒損失	59百万円	22百万円
ゴルフ会員権	18百万円	24百万円
投資有価証券	49百万円	56百万円
資産除去債務	7百万円	11百万円
繰越欠損金(注) 2	370百万円	625百万円
その他	27百万円	35百万円
繰延税金資産小計	793百万円	1,007百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	- 百万円	625百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	- 百万円	378百万円
評価性引当額小計(注) 1	793百万円	1,004百万円
繰延税金資産合計	0百万円	3百万円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	4百万円	0百万円
その他有価証券評価差額金	20百万円	12百万円
土地圧縮積立金	268百万円	268百万円
資産除去債務に対応する除去費用	4百万円	4百万円
その他	10百万円	17百万円
繰延税金負債合計	307百万円	302百万円
繰延税金負債の純額	307百万円	299百万円

(注) 1 . 評価性引当額は、前連結会計年度に比べ211百万円増加しております。これは、主に連結納税の繰越欠損金の増加によるものです。

(注) 2 . 繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年10月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
繰越欠損金()	158	17	98	9	-	343	625
評価性引当額	158	17	98	9	-	343	625
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度および当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象であります。

当社グループは、「情報・印刷事業」、「メディア事業」及び「知育事業」を営んでおります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「情報・印刷事業」は主に、宣伝印刷物(チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等)、ダイレクトメール(パーソナルな販促物・告知媒体の葉書、封書等)、セールスプロモーション用品(POP、ポスター等)及び業務印刷物(封筒、伝票、帳票等)の商業印刷物、特殊ラベル・シールの製造・販売、商業印刷物・包装資材の販売、環境対応型商品の販売を行っております。

「メディア事業」は主に、地域密着型無料情報誌の発行、PR企画立案及び実施業務等を行っております。

「知育事業」は主に、電子機器用品の製造、販売及び輸出入等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報・印刷 事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,481	2,135	3,655	15,271	-	15,271
セグメント間の内部売上 高又は振替高	764	8	31	804	804	-
計	10,245	2,143	3,686	16,076	804	15,271
セグメント利益又は損失 ()	199	146	199	252	442	190
セグメント資産	10,507	612	3,023	14,143	2,610	16,753
その他の項目						
減価償却費	444	19	6	470	58	528
持分法適用会社への投資額	19	-	38	57	-	57
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	216	39	7	263	0	264

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 442百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,610百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額58百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷 事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,219	1,706	3,768	15,694	-	15,694
セグメント間の内部売上 高又は振替高	862	2	29	894	894	-
計	11,082	1,708	3,797	16,588	894	15,694
セグメント利益又は損失 ()	216	64	240	88	412	500
セグメント資産	10,900	399	2,311	13,610	2,074	15,685
その他の項目						
減価償却費	412	21	7	441	56	497
持分法適用会社への投資額	6	-	53	59	-	59
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	274	18	2	295	37	332

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 412百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,074百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、連結財務諸表提出会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 減価償却費の調整額56百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額37百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産となります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高がいずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高がいずれも連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	情報・印刷 事業	メディア 事業	知育事業	計		
減損損失	-	66	90	156	-	156

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	情報・印刷 事業	メディア 事業	知育事業	計		
当期償却額	-	14	56	70	-	70
当期末残高	-	8	492	500	-	500

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	情報・印刷 事業	メディア 事業	知育事業	計		
当期償却額	-	8	72	80	-	80
当期末残高	-	-	328	328	-	328

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 2017年11月1日 至 2018年10月31日）

当連結会計年度において、重要な関連会社はT.K.S-WELLCO THAILAND CO.,LTDであり、その要約財務情報は以下のとおりです。

	(百万円)
流動資産合計	28
固定資産合計	19
流動負債合計	2
固定負債合計	-
純資産合計	45
売上高	2
税金等調整前当期純損失（ ）	203
当期純損失（ ）	203

当連結会計年度（自 2018年11月1日 至 2019年10月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり純資産額	253.15円	224.49円
1株当たり当期純損失金額()	10.35円	22.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純損失金額() (百万円)	254	545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株主に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額() (百万円)	254	545
普通株式の期中平均株式数(千株)	24	24

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2019年11月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ウィズコーポレーションの、当社が保有する株式の全部を譲渡することを決議いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

音の出る絵本のOEM生産を主たる事業とする株式会社ウィズコーポレーションは、2016年8月に当社連結子会社となり、東京書店株式会社、株式会社コスモスなどとともに知育事業セグメントの主要部分を構成しておりました。これまで同社とのシナジーを高めるよう努めてきましたが、効果をあげるまでには、更なる時間及び経営資源の投入を要するとの判断から、株式を譲渡することに致しました。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

ウィズホールディングス株式会社

(3) 株式譲渡日

2019年12月2日(株式譲渡契約の効力発生日)

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 : 株式会社ウィズコーポレーション

事業内容 : 電子機器用品の製造、販売及び輸出入

取引内容 : 当社と当該会社との間には、当社から当該会社へのグループ経営における経営指導料を徴収する関係があり、当社と当該会社との間に不動産の賃貸借取引があります。

(5) 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡前後の所有株式状況

譲渡前の所有株式数 : 60,700株(議決権所有割合 100.0%)

譲渡株式数 : 60,700株

譲渡価額 : 1,000百万円

譲渡損益 : 譲渡損益につきましては、現在算定中であります。

譲渡後の所有株式数 : 0株(議決権所有割合 0%)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450	382	1.04	-
1年以内に返済予定の長期借入金	762	818	1.11	-
1年以内に返済予定のリース債務	232	241	2.55	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,881	2,604	0.93	2020年11月～2026年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,208	1,101	2.37	2020年11月～2026年8月
計	5,534	5,148		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	764	722	514	308
リース債務	225	248	245	308

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首及び連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	3,997	8,410	11,889	15,694
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期(当期)純 損失金額() (百万円)	168	25	270	499
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純損 失金額() (百万円)	179	12	306	545
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 () (円)	7.31	0.49	12.48	22.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株あたり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	7.31	6.82	11.98	9.68

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,017	920
売掛金	2 10	2 9
前払費用	10	9
リース投資資産	2 150	2 164
その他	2 422	2 55
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	1,609	1,159
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,069	1 997
構築物（純額）	12	10
車両運搬具（純額）	-	0
工具、器具及び備品（純額）	12	10
土地	1 2,076	1 2,076
建設仮勘定	-	43
有形固定資産合計	3,170	3,139
無形固定資産		
借地権	-	35
ソフトウェア	2	1
その他	0	0
無形固定資産合計	2	36
投資その他の資産		
投資有価証券	944	872
関係会社株式	1,422	962
リース投資資産	2 884	2 818
長期未収入金	2 3,378	2 3,818
その他	198	219
貸倒引当金	698	1,020
投資その他の資産合計	6,129	5,672
固定資産合計	9,302	8,848
資産合計	10,912	10,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	44	43
短期借入金	100	-
1年内返済予定の長期借入金	663	677
リース債務	150	164
未払金	2 168	2 171
未払法人税等	10	13
前受金	0	0
預り金	2 3	2 2
賞与引当金	2	1
その他	19	18
流動負債合計	1,162	1,093
固定負債		
長期借入金	1 2,350	1 2,225
リース債務	884	818
退職給付引当金	30	30
繰延税金負債	288	289
その他	2 58	2 79
固定負債合計	3,612	3,443
負債合計	4,774	4,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金		
資本準備金	1,765	1,765
資本剰余金合計	1,765	1,765
利益剰余金		
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	2,561	1,933
固定資産圧縮積立金	622	622
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	939	310
利益剰余金合計	2,615	1,986
自己株式	0	0
株主資本合計	6,047	5,419
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	51
評価・換算差額等合計	89	51
純資産合計	6,137	5,470
負債純資産合計	10,912	10,007

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年11月 1 日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)
売上高	1 679	1 677
売上原価	2 96	2 87
売上総利益	582	590
販売費及び一般管理費	1, 3 443	1, 3 409
営業利益	139	181
営業外収益		
受取利息	1 4	1 6
受取配当金	19	17
その他	21	16
営業外収益合計	45	39
営業外費用		
支払利息	37	33
支払手数料	19	4
その他	306	332
営業外費用合計	362	370
経常損失()	177	149
特別利益		
投資有価証券売却益	146	0
関係会社清算益	4	-
関係会社株式売却益	-	121
特別利益合計	151	121
特別損失		
投資有価証券評価損	73	22
関係会社株式評価損	25	460
その他	1	0
特別損失合計	100	482
税引前当期純損失()	127	510
法人税、住民税及び事業税	56	60
法人税等調整額	-	8
法人税等合計	56	69
当期純損失()	184	579

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,667	1,765	1,765	53	622	1,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純損失()						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	1,667	1,765	1,765	53	622	1,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,221	2,897	0	6,330	200	200	6,531
当期変動額							
剰余金の配当	98	98		98			98
当期純損失()	184	184		184			184
自己株式の取得			0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					110	110	110
当期変動額合計	282	282	0	282	110	110	393
当期末残高	939	2,615	0	6,047	89	89	6,137

当事業年度(自 2018年11月 1日 至 2019年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,667	1,765	1,765	53	622	1,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純損失()						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	1,667	1,765	1,765	53	622	1,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	939	2,615	0	6,047	89	89	6,137
当期変動額							
剰余金の配当	49	49		49			49
当期純損失()	579	579		579			579
自己株式の取得				-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					38	38	38
当期変動額合計	628	628	-	628	38	38	667
当期末残高	310	1,986	0	5,419	51	51	5,470

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

また、2007年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象取引

ヘッジ手段 金利スワップ取引・為替予約取引

ヘッジ対象 借入金の利息・外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社所定の社内手続きを行った上で、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約は、重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため有効性の判断を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表に対する影響がありません。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年10月31日)		当事業年度 (2019年10月31日)	
	建物	648百万円	(648百万円)	608百万円
土地	1,211百万円	(1,211百万円)	1,211百万円	(1,211百万円)
計	1,860百万円	(1,860百万円)	1,819百万円	(1,819百万円)

上記に対する担保付債務

	前事業年度 (2018年10月31日)		当事業年度 (2019年10月31日)	
	長期借入金	500百万円	(500百万円)	500百万円

上記のうち()の内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2018年10月31日)		当事業年度 (2019年10月31日)	
	短期金銭債権		524百万円	
長期金銭債権		4,262百万円		4,637百万円
短期金銭債務		118百万円		122百万円
長期金銭債務		55百万円		77百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	679百万円	677百万円
その他の営業取引	0百万円	0百万円
営業取引以外の取引	2百万円	4百万円

2 売上原価の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
減価償却費	70百万円	68百万円
租税公課	26百万円	19百万円
計	96百万円	87百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当事業年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
役員報酬	87百万円	81百万円
給料手当	125百万円	115百万円
賞与引当金繰入額	2百万円	1百万円
退職給付費用	4百万円	3百万円
減価償却費	12百万円	10百万円
手数料	54百万円	48百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	0百万円
業務委託費	45百万円	41百万円
おおよその割合		
販売費	1.6%	1.3%
一般管理費	98.4%	98.7%

(有価証券関係)

前事業年度(2018年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,412百万円、関係会社株式10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式952百万円、関係会社株式10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。なお、減損処理を行い、関係会社株式評価損460百万円を計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年10月31日)	当事業年度 (2019年10月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	0百万円	0百万円
未払事業税	5百万円	3百万円
退職給付引当金	9百万円	9百万円
貸倒引当金及び貸倒損失	219百万円	310百万円
ゴルフ会員権	17百万円	23百万円
投資有価証券	49百万円	56百万円
繰越欠損金	268百万円	268百万円
子会社株式	149百万円	284百万円
その他	1百万円	0百万円
繰延税金資産小計	721百万円	958百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	- 百万円	268百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	- 百万円	690百万円
評価性引当額小計	721百万円	958百万円
繰延税金資産合計	- 百万円	- 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20百万円	12百万円
土地圧縮積立金	268百万円	268百万円
その他	- 百万円	8百万円
繰延税金負債合計	288百万円	289百万円
繰延税金負債の純額	288百万円	289百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度および当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2019年11月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ウィズコーポレーションの、当社が保有する株式の全部を譲渡することを決議し、2019年12月2日付で全株式を譲渡しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	1,069	3	0	74	997	2,269
構築物	12	-	-	1	10	156
車両運搬具	-	1	-	0	0	0
工具、器具及び備品	12	1	0	3	10	162
土地	2,076	-	-	-	2,076	-
建設仮勘定	-	43	-	-	43	-
有形固定資産計	3,170	49	0	80	3,139	2,588
無形固定資産						
借地権	-	35	-	-	35	-
ソフトウェア	2	-	-	1	1	17
その他	0	-	-	0	0	0
無形固定資産計	2	35	-	1	36	17

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

建設仮勘定 関東第一工場 寄宿舎

43百万円

無形固定資産

借地権 渋谷ビル

35百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

該当事項はありません。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	699	322	1	1,020
賞与引当金	2	1	2	1

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行っております。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.wellco-corp.com/
株主に対する特典	なし

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日) 2019年1月30日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年1月30日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第41期第1四半期(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日) 2019年3月12日北陸財務局長に提出

第41期第2四半期(自 2019年2月1日 至 2019年4月30日) 2019年6月14日北陸財務局長に提出

第41期第3四半期(自 2019年5月1日 至 2019年7月31日) 2019年9月10日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を2019年2月1日北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年1月28日

株式会社ウイルコホールディングス

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向山 典佐指定社員
業務執行社員 公認会計士 許 仁九

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコホールディングスの2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコホールディングス及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年11月12日開催の取締役会の決議に基づき、2019年12月2日付で、連結子会社である株式会社ウィズコーポレーションの、会社が保有する株式の全部を譲渡している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウイルコホールディングスの2019年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ウイルコホールディングスが2019年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年1月28日

株式会社ウイルコホールディングス

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向山 典佐指定社員
業務執行社員 公認会計士 許 仁九

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイルコホールディングスの2018年11月1日から2019年10月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウイルコホールディングスの2019年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年11月12日開催の取締役会の決議に基づき、2019年12月2日付で、子会社である株式会社ウィズコーポレーションの、会社が保有する株式の全部を譲渡している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。